

国内経済情勢

概 観

最終需要の回復は依然鈍く、総合的な景気対策の効果もなお十分浸透をみていない。このため素材関連業種を中心に生産調整を再び強める動きがみられ、生産、出荷とも減少した。

商品市況は強含みに推移し、卸売物価も鉄鋼値上り等から上昇率がやや高まったが、消費者物価は小幅ながら2ヵ月連続の下落を示した。

金融面では、銀行券の伸びが鈍化した。一方企業金融は緩和傾向を続け、貸出金利は引続き順調に低下している。

11月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が若干拡大し長期資本収支も流出超幅が半減したものの、総合収支は引続き赤字を記録した。この間12月のインターバンク米ドル直物相場は堅調に推移した。

生産、出荷とも減少

11月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、前月比-1.1%と10月小幅増加(同+0.6%)のあと、3ヵ月ぶりに減少した(前年同月比-2.1%)。これは鉄鋼、非鉄、セメントなどの業種で減産が強められたほか、乗用車が50年度規制対策車への転換に伴いかなりの減産となったことなどによる。

11月の鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は、10月増加(前月比+1.9%)のあと、前月比-1.4%と減少した。財別にみると、建設資材が橋りょうの

引渡し等から増加したものの、船舶、鉄道車輛等の輸送機械がかなりの反動減となり、また生産財も鉄鋼、非鉄地金、合成樹脂などを中心に減少した。

この間、生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、生産財を主体に前月比+0.4%と引続き小幅ながら増加した。また生産者製品在庫率(同、45年=100)も140.1(前月137.5)と若干上昇を示した。

11月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は、一部大型機械の反動減や土木建設機械、農業機械などの減少から前月比-2.6%と前月に引続き減少し、機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)も、鉄鋼、化学向けなどの減勢に加えて電力向けが減少したため、前月比-17.2%と減少を続けた。一方建設工事受注額民間産業分(季節調整済み、速報)は、前月大幅減の反動もあって前月比+9.2%と増加した。なお官公庁分も前月落込みのあと前月比+19.4%の増加となった。

10月の新設住宅着工戸数は、公的資金分の増勢回復等から前月比+10.1%と増加した。

11月の全国百貨店売上高(季節調整済み)は、衣料品の持直しなどから前月比+2.9%と前月小幅増加(同+0.4%)のあと引続き増加した。一方12月の乗用車(軽自動車を除く)新車登録台数(季節調整済み)は、50年度規制対策車への移行の影響などから前月比-11.4%と前月に続く減少となった。

11月の労働関係指標の動きをみると、有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人が引続き減少した反面有効求職が微増したため、0.52倍と前月に引続き若干の低下となり、常用雇用(同)もわずかながら減少(前月比-0.2%)を続けた。

消費者物価は引続き下落

12月の商品市況は、合繊、亜鉛等が軟化したものの、鉄鋼、石油、セメントが上向き、また軟調を続けてきた銅、砂糖が小反発するなど、前月央からの地合を受けて総じて強含み商状に推移した。これは、減産の再強化、換金売りの減少など供給面の要因によるところが大きく、荷動きは依然不ざえを続けている。

12月の卸売物価は、高炉メーカーの鋼材値上げ交渉が一部で決着をみたほか、石油製品、たばこの値上りなどから前月比+0.6%の上昇となった。一方12月の消費者物価(東京)は、季節商品、衣料品の値下りから前月比-0.3%(前年同月比+8.0%)と、小幅ながら2ヵ月連続の下落となった(季節商品を除く総合でも+0.2%の小幅上昇)。

貸出金利は引続き順調に低下

12月の金融市場をみると、銀行券は22,235億円の発行超とはば前年(同23,151億円)並みにとどまったが、一方財政資金は、公共事業費、運用部等の支払が増加したものの、国債発行の増加などから、総収支じりの払超額は7,424億円と前年(同12,736億円)をかなり下回った。この結果、その他勘定を合わせた月中資金不足額は15,742億円と前年(同11,375億円)を上回ったが、日本銀行は主として債券の買入れおよび貸出によってこれを調整した。

この間コール・手形売買市場では、法人税移納に伴い月初から需給は引締りをみせ、12月2日以

降コール・レートは0.5%上昇したが、その後は繁忙のうちにもさしたる波乱なく推移し、31日には銀行券の大幅還流を映じてコール・レートは0.5%、手形売買レートは0.75%それぞれ低下した(低下後のコール無条件もの出し手レート7.5%、手形買い手レート8.25%)。

12月の銀行券平均発行高は前年同月比+9.4%と、冬季賞与の低水準などから増勢鈍化を示した(前月同+11.2%)。一方11月の広義マネー・サプライ(平残)の前年比伸び率は+13.9%と前月(同+14.3%)に比べるとやや低下したが、ならしてみると引続き漸増傾向にある。

11月の全国銀行貸出は月中7,760億円増と、月末休日の関係もあって増加額は前年(5,739億円増)をかなり上回り、月末残高の前年比伸び率も+11.4%(前月同+11.2%)と引続き上昇した。

企業の資金需要は、季節的な決算賞与資金の規模が前年を下回ったほか、在庫・減産資金等も概して増勢が鈍化してきており、全体としてみれば落着き傾向をたどっている。一方、金融機関の融資態度は総じて弾力的であり、このため企業の資金繰りは、業況の明暗による跛行性はあるものの、おおむね円滑に推移している。

11月の全国銀行貸出約定平均金利は、月末休日の影響で金利の改訂が一部翌月に持越されたにもかかわらず、月中0.113%の低下と今次緩和期最大の低下幅を記録した。

12月の公社債市況は、都市銀行等の売却が少なかった反面、信用金庫、農林系統金融機関などが再びやや前向きの購入態度を示したため、相場は月央以降堅調裡に推移した。一方株式市況は、月央までじり安商状を続けたが、その後は海外株価の持直し等から反発し、月末の旧ダウは4,358円

(前月末同 4,331円)となり、さらに更年後も大商いのうちに上伸を続けた。これに対し1月13日以降委託保証金率の引上げなど信用取引についての規制措置が採られた。

米ドル相場は堅調

11月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が若干拡大し、長期資本収支も対日証券投資の増加などから流出超幅がほぼ半減したものの、総合収支ではなお401百万ドルの赤字と8月以来4か月連続して赤字を計上した(前月赤字798百万ドル)。

11月の輸出(通関ベース、季節調整済み)は、前月比-6.1%と3か月ぶりに減少した。これは前月著増した船舶の反動減が主因で、基調としては引続き回復傾向にある。地域別にみると、西欧向けが船舶を主体にかなりの反動減を示し、東南アジア向け、共産圏向けも減少したが、米国向けが

増勢を続けたほか、中近東向けも増加した。

輸入(通関ベース、季節調整済み)は、前月比-8.1%と引続き減少した。これは輸入数量が鉄鉱石、食料品をはじめ主要品目ほぼ軒並みに減少したためで、輸入価格は原油、食料品などを中心に上昇した。

12月のインターバンク米ドル直物中心相場は、月初には輸入決済要資などによる市場の需給逼迫を映じて上伸し、上旬末近くには306円85銭の高値をつけたが、その後は輸出手形の持込み増加などから相場は高水準ながらもやや軟化し、305円15銭(前月末303円)で越月した。

12月の外貨準備高は月中143百万ドルの減少となり月末残高は12,815百万ドルとなった。

(昭和51年1月16日)